

第4回 優先的検討部会資料

2016年12月15日

優先的検討部会スケジュール

○スケジュール

	優先的検討部会議題	部会に向けた取組内容
H28.9月	第1回優先的検討部会 9/27(済) ・優先的検討部会の進め方 ・優先的検討の運用上の課題と対応について ・優先的検討規程の策定状況のフォローアップについて	・「運用の手引」策定に向けた課題整理
10月	第2回優先的検討部会 10/27(済) ・「運用の手引」(骨子) ・PPP/PFI先進自治体等の取組について	・全国自治体へ優先的検討規程策定状況等のアンケート発出及びアンケートの集計 ・先進自治体へのヒアリング
11月	第3回優先的検討部会 11/24(済) ・「運用の手引」(素案) ・規程策定状況を踏まえたフォローアップについて	・アンケートの分析 (策定状況のフォローアップの検討) ・支援事業による知見の整理
12月	第4回優先的検討部会 12/15(本日) ・「運用の手引」(案) ・その他	・「運用の手引」(案)へ部会意見を反映
H29.1月～		・「運用の手引」の発出 ・「運用の手引」周知のための全国説明会

優先的検討部会調査審議終了後、PFI推進委員会への最終報告
⇒アクションプランへの反映(実効性のある優先的検討の推進)

1. 前回の議論の振り返り

第3回部会における意見

○第3回部会における意見を議題ごとに整理

前回の議題	部会意見	対応方針
事例集に掲載する事業分野の再整理について	優先的検討規程は「この程度の規模の事業でも対象となる」ことがわかるようなメッセージをしっかりと伝えることが必要	
簡易な検討における数値設定等	VFMの分析について、事業費と相関がないとあるが、 <u>分野別等で更にもう一段深いクロス分析</u> をすることが望ましい	○VFMの追加分析を実施 ○手引へ記載する内容の拡充
	VFMが出る要因について、サンプル数が少なく分析が困難であれば <u>適当な例を抽出した上でデータを示す</u> ことが望ましい	
	今後、行政区分を超えたPPP/PFIが増えると思われるため、 <u>行政区分を超えたPPP/PFIを推進するメッセージ</u> を示すことが必要	
	PSCの設定を慎重に行うべきというメッセージを示すことが必要	
中間フォローアップの調査結果について	運用面の課題として「地元企業の活用等」があげられているが、地元企業に密着したタイプの事業であれば、地元企業のビジネスチャンスが増えることになるため、その旨を手引きで示してもよいのではないか	
	庁内体制の検討をする際に、 <u>財政部局と連携しながら進める</u> ことがポイントになるということを示すことが望ましい	
	人口規模の小さい自治体でもPPP/PFIを推進すべきというメッセージを示すことが必要	
優先的検討規程「運用の手引」(素案)	収益型事業について、 <u>利用料金収入以外にも公共施設と親和性の高い事業を実施することによる収入もある</u> ということを示すことが必要	
	どのような場面で基礎編を読み、どのような場面で応用編を読めばよいかを冒頭に記載することが望ましい	

本日も議論いただきたいポイント

○ 第4回優先的検討部会では、以下項目について議論・報告を行う。

1. 前回の議論の振り返り(済)

・VFM等の傾向の追加分析(前回の議論を踏まえた追加分析の実施)

2. PPP/PFI手法導入優先的検討規程運用の手引【案】

3. 今後のスケジュールについて

4. その他報告事項

・VFM等の傾向の追加分析
(前回の議論を踏まえた追加分析の実施)

【前回】PFI事業のVFM等の傾向①(一部修正)

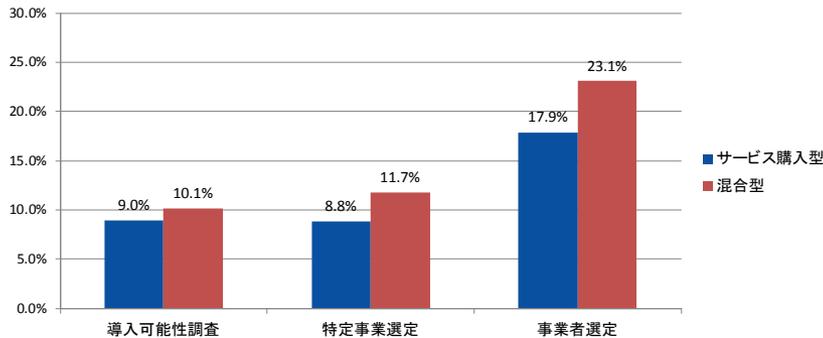
○分析概要

- ・過去実施されたPFI事業において、VFMの数値等、公表されているデータをもとに傾向を分析
- ・全体の傾向に加え、対象事業分野の傾向についても分析(手引においては、事例集に掲載を予定)
- ※PFI事業に限らず、PPP事業にも転用可能なデータとして抽出を行う

○分析結果

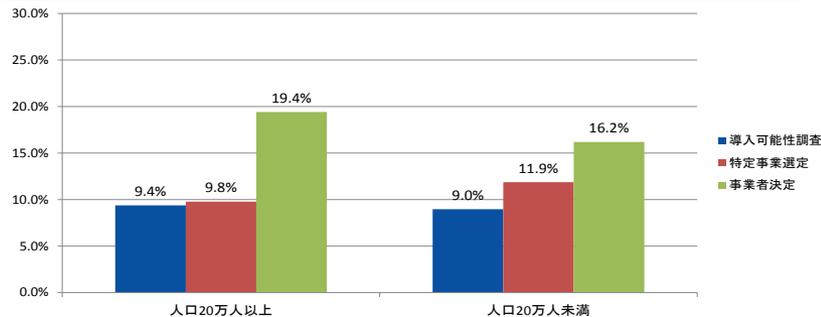
<全体の傾向>

(1)各プロセス段階別・類型別のVFMの傾向について



- ・混合型事業の方がVFMが高い傾向がある(収益化の効果)
- ・事業者選定時のVFMの方が、特定事業選定時より高くなる傾向がある

(2)実施主体別(人口規模別)のVFMの傾向について【修正】



- ・地方公共団体実施のPFI事業において、人口規模はVFMと顕著な相関関係はない(事業者決定時では人口規模が大きい方が多少VFMが高くなる)

◆分析対象データ

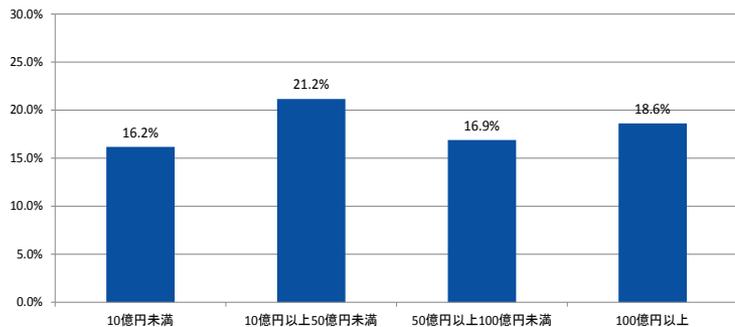
(平成28年3月31日現在)

分野	事業主体別			合計
	国	地方	その他(※)	
教育と文化(文教施設、文化施設 等)	2	143	37	182
生活と福祉(福祉施設 等)	0	22	0	22
健康と環境(医療施設、廃棄物処理施設、斎場 等)	0	86	3	89
産業(観光施設、農業振興施設 等)	0	14	0	14
まちづくり(道路、公園、下水道施設、港湾施設 等)	10	76	1	87
安心(警察施設、消防施設、行刑施設 等)	9	15	0	24
庁舎と宿舎(事務庁舎、公務員宿舎 等)	41	12	4	57
その他(複合施設 等)	7	45	0	52
合計	69	413	45	527

(※)「その他」は国立大学法人、独立行政法人等

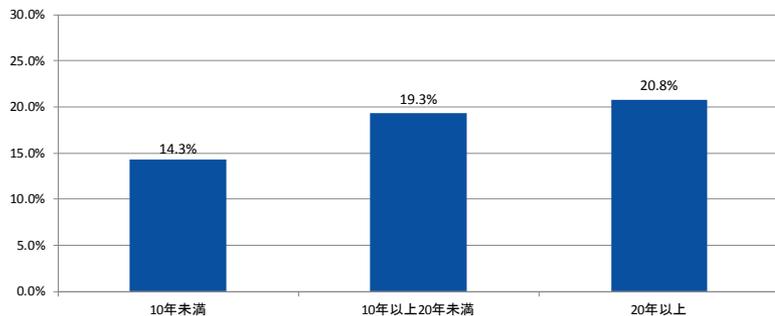
【前回】PFI事業のVFM等の傾向②(一部修正)

(3) 事業費とVFMの関係について(事業者選定時)【修正】



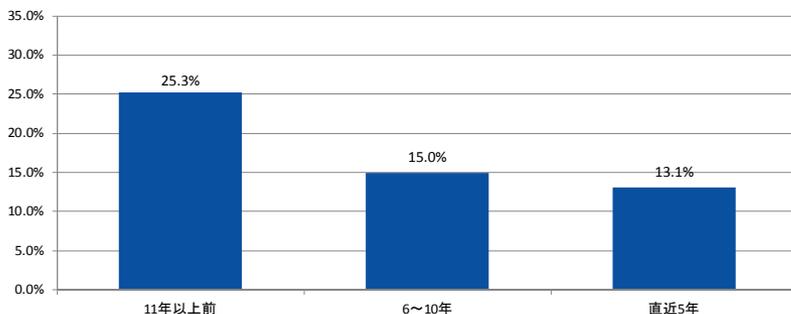
・事業費とVFMの関係性は認められない

(4) 事業期間とVFMの関係について(事業者選定時)



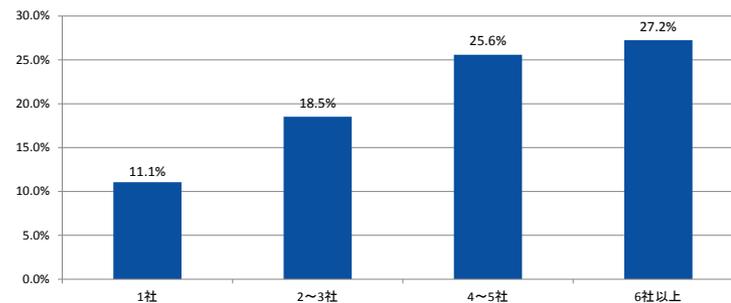
・事業期間別では10年以上の方がVFMが上昇する傾向がある

(5) 事業実施時期とVFMの関係について(事業者選定時)



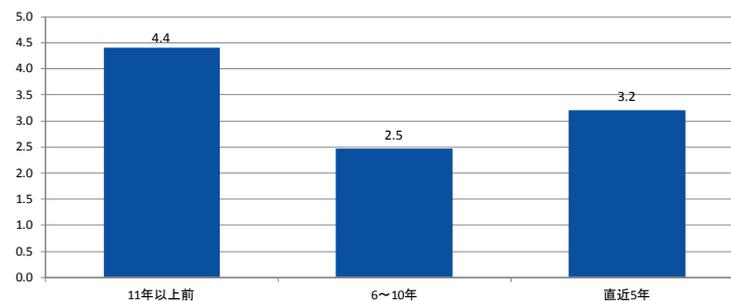
・近年の事業では過去の事業に比べVFMが低下傾向にある

(6) 応札グループ数とVFMの関係について



・応札グループ数の増加により、VFMは向上する(競争原理)

(7) 事業実施時期と応札グループ数の関係について



・初期に比べると事業者数は減少しているが、直近5年では微増傾向にある。

分析結果(まとめ)

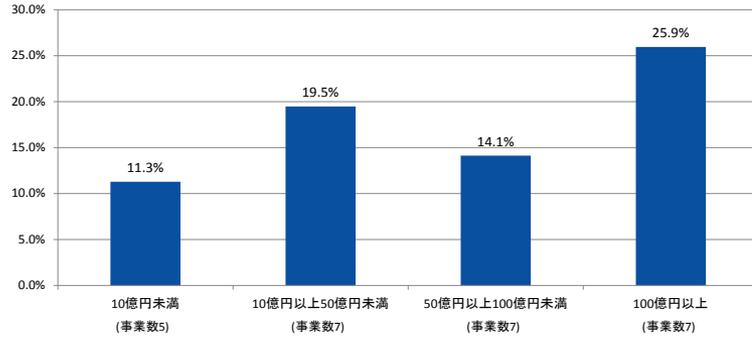
○事業の収益化(混合型:利用料金収入)、事業期間の長期化(10年以上)、応札企業数の増加によりVFMは向上する。

○地方公共団体の人口規模や事業費がVFMに与える影響は少ない。

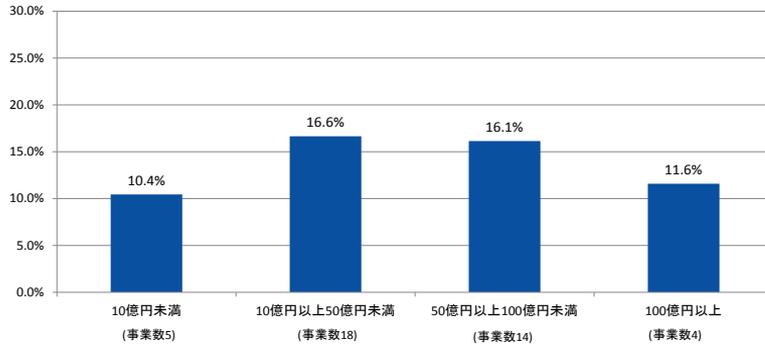
⇒上記内容について、その要因について個別事業における数値選定の調査を行い分析を行う

(追加) PFI事業のVFM等の傾向(事業分野毎)①

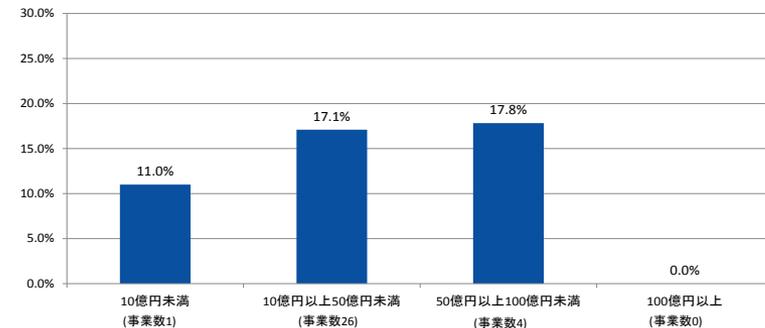
① 事務庁舎の事業費とVFMの関係について



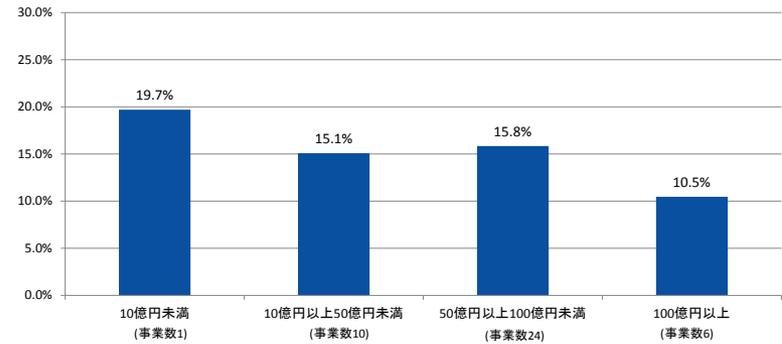
② 公営住宅・宿舍の事業費とVFMの関係について



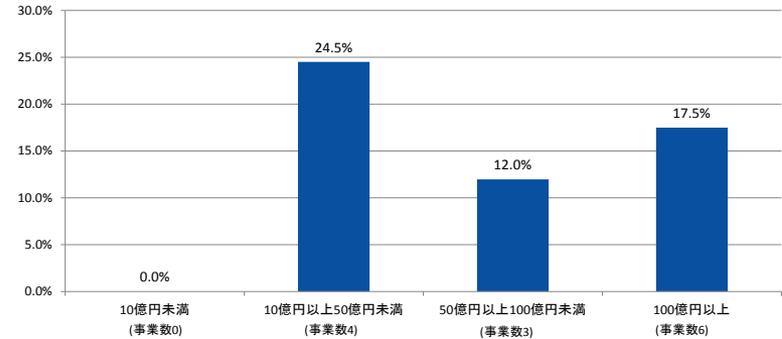
③ 小中学校の事業費とVFMの関係について



④ 給食センターの事業費とVFMの関係について



⑤ スポーツ施設の事業費とVFMの関係について

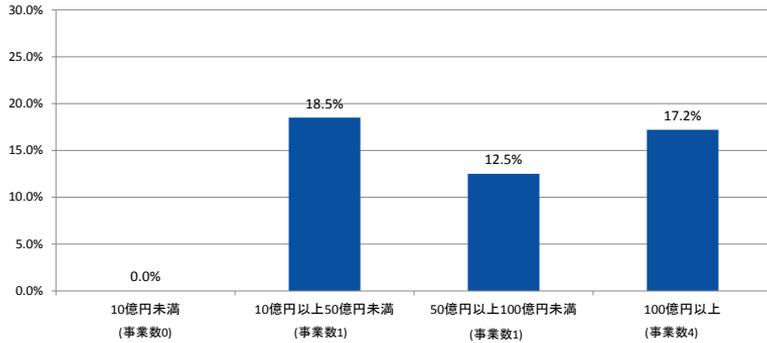


分析結果

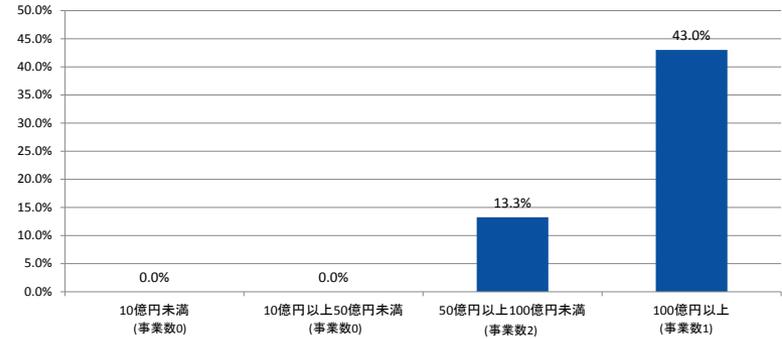
- 事業分野毎に分けた場合には傾向を示すために十分なデータ数は取ることができていない状況である。
- 上記前提ではあるが、事務庁舎においては100億円以上の事業費ではVFMが高くなり、給食センターでは100億円以上の事業費ではVFMが低くなるという傾向が出ている。

(追加) PFI事業のVFM等の傾向(事業分野毎)②

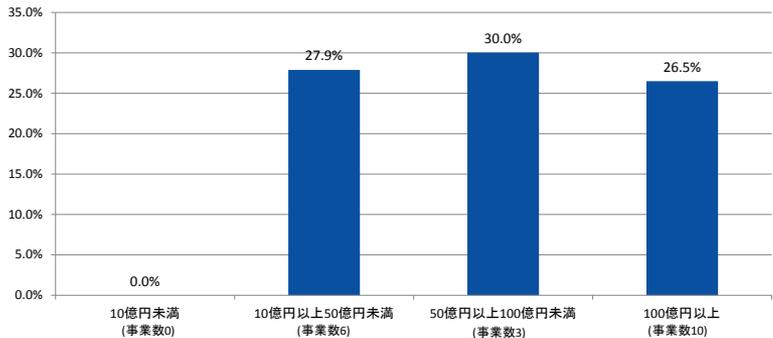
⑥ 社会教育・文化施設の事業費とVFMの関係について



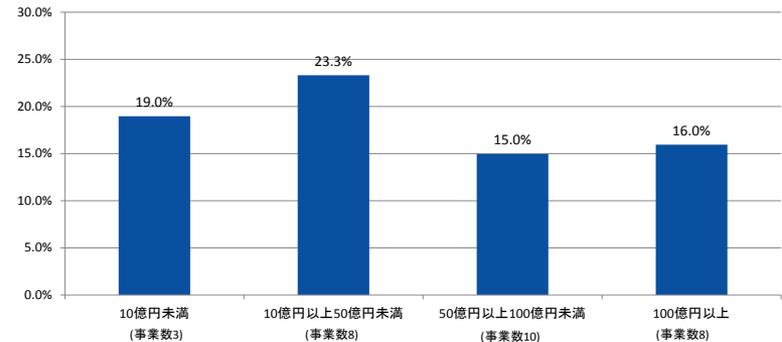
⑨ 下水道施設の事業費とVFMの関係について



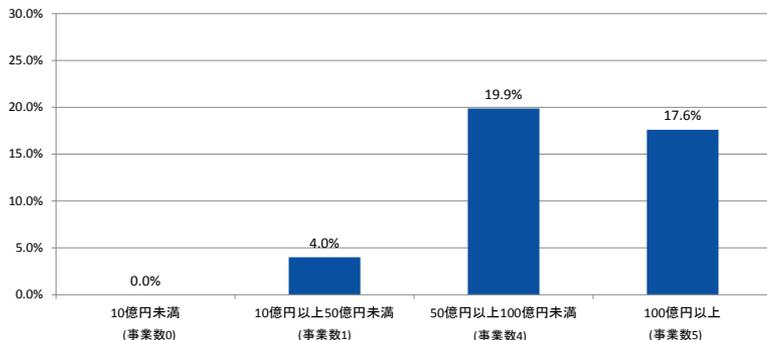
⑦ 廃棄物処理施設の事業費とVFMの関係について



⑩ 複合施設の事業費とVFMの関係について



⑧ 上水道施設の事業費とVFMの関係について



分析結果

- 事業分野毎に分けた場合には傾向を示すために十分なデータ数は取ることができていない状況である。
- 上記前提に加え、どの事業分野でも事業費とVFMの間に顕著な相関関係は確認できなかった。

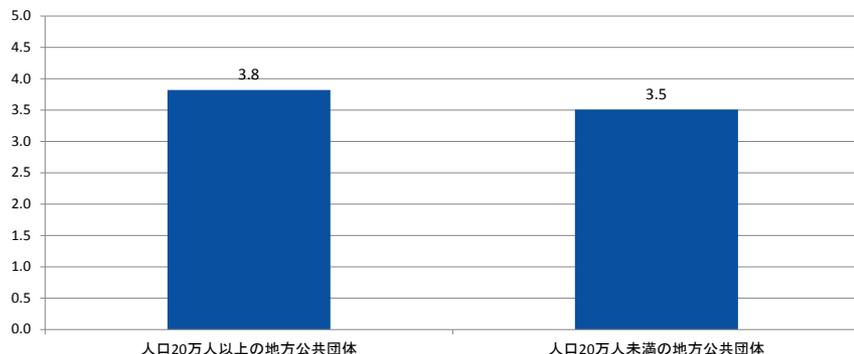
(追加) 応札グループ数の傾向

○前回の分析では以下の結果が出ていた。

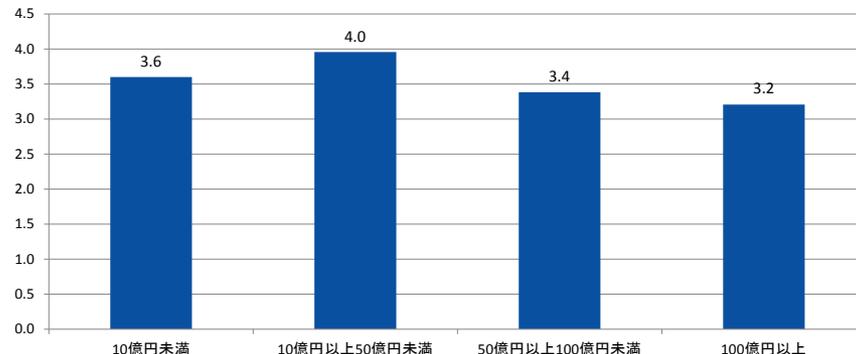
- ・VFMは事業費との相関関係が確認できなかった。
- ・VFMは応札グループ数との相関関係が確認できた。(応札グループ数が多くなる程VFMは高くなる)

○応札数に関するクロス分析を実施

人口規模別の応札数



事業費別の応札数



○20万人以上の地方公共団体と20万人未満の地方公共団体では同程度の応札数があることが確認できた。

○事業費と応札数の間には顕著な相関関係は確認できなかった。

⇒ 応札数は人口規模及び事業費と相関関係が見られないため、それらの大小に関わらず高いVFMを実現できる可能性がある。

2. PPP／PFI手法導入優先的検討規程運用の手引【案】

3. 今後のスケジュールについて

優先的検討部会の今後の進め方

- 本日の部会の議論を踏まえ、優先的検討運用の手引をPFI推進委員会(1/20)へ報告
- 地方公共団体宛に「運用の手引」を発出し、全国説明会を開催(2月頃)
※「運用の手引」の説明を行うとともに、年度内の規程策定に向けた働きかけを実施
- 平成29年度については、規程策定後の運用状況についてアンケート調査等により把握し、実効ある優先的検討の運用のために必要な施策を検討

時期	今後のスケジュール
H28年12月	第4回優先的検討部会(本日) ・運用の手引(案) 他
H29年1月	第42回民間資金等活用事業推進委員会(1/20予定) ・運用の手引(案)の報告 ⇒ 「運用の手引」発出
2月	全国説明会の開催(全国9か所予定) ・運用の手引の説明他
3月	全地方公共団体宛フォローアップ調査(規程策定状況) ・H28年度末の策定状況についてアンケート調査 ⇒ 結果の公表(「見える化」の実施)
4月頃	第5回優先的検討部会(予定) ・規程策定状況フォローアップ、必要な施策の検討
5月頃	PPP/PFI推進アクションプランの見直し(予定) ・計画部会・委員会の開催
10月	PPP/PFI実施状況等に関する調査(9月末時点) ・優先的検討規程の運用状況等の確認
10月～	優先的検討部会(適宜開催) ・規程の運用状況を踏まえた施策の検討他